

(様式 1-3)

福島県 再生加速化事業計画 再生加速化事業等個票

平成 26 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	地下水資源対策事業	事業番号	(3)-11-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県	
総交付対象事業費		16,209 千円	全体事業費 (H26~27)		40,000 千円

再生加速化に関する目標

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、生活用水の安全性に対する県民の不安が高まっている。特に、避難住民の不安は大きく、住民の生活に関わりの深い地下水の安全性を確認・公表し、住民の安心・安全につなげていくことは、住民の帰還促進にとって極めて重要である。

住民の安心・安全のためには、地下水の安全性 (放射性物質及び水質) 及び水量を確認し、公表していくことが重要である。このため、福島県では昨年度より、中通り及び浜通りの井戸 200 か所を対象に、現地調査及び結果の公表を行ってきた。今年度は、昨年度調査対象になっていない 100 か所の井戸を追加して調査を実施・公表し、住民の一層の安心・安全、帰還促進につなげる。

事業概要

住民の安心・安全のため、既存井戸の安全性及び水量を調査し、県HP等やパンフレットで公表・PRする。また、今後の災害発生時に水道が断水した際、安全な地下水を住民に提供できることは、避難住民の帰還後の生活基盤の強化につながり、帰還の促進に資することから、井戸所有者に対してアンケート調査を実施する。

●事業内容及び費用

- ① 対象地域 中通り・浜通り 42 市町村
- ② 現地調査・公表 (放射性物質、水質、水量) 300 か所
- ③ 井戸所有者アンケート 100 か所 (H25 調査済みの 200 か所を除く)
- ④ 地下水の安全性、水量・分布、所有者、災害時の活用等の項目整理した台帳の整備 (H25 調査済みの 200 か所に H26 で調査した 100 か所を追加)

費用 : 16,209 千円

※【福島県復興計画 P.6】主要施策

当面の事業概要

<平成 27 年度>

継続実施を予定している。

地域の再生加速化との関係

本県の人口は平成 26 年 5 月現在で約 8 万以上減少しており、本交付金を活用した上記の取組みにより、復興産業の振興、避難者の帰還を促進することは、地域再生の加速化につながる。

【平成 23 年 3 月 1 日時点】2,024,401 人 (福島県現住人口調査結果)

【平成 26 年 5 月 1 日時点】1,938,512 人 (福島県現住人口調査結果)

関連する事業の概要

平成 25 年度地下水資源対策事業 (東日本大震災復興推進調整費)

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(参考様式)

福島県 福島再生加速化交付金事業計画 福島再生加速化交付金事業等工程表(平成26年度)

平成26年7月現在

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	福島県	No.	10	事業番号	(3)-11-1	事業名	地下水資源対策事業	事業実施主体	福島県	備考
項目	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期			
市町村等打合せ						→				
資料・調査方法整理						→				
アンケート調査						→				
現地調査						→				
結果取りまとめ							→			
公表								→		

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成〇〇年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

